

知識探訪

多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシア現代史から—マラヤ非常事態と華人新村—

村井寛志 (神奈川大学教授)

3月16日、新型コロナウイルス感染者数の急激な増加を受けて、マレーシア政府は活動制限令 (Movement Control Order) を発令した。違反者の逮捕・処罰を伴う厳しい規制は、独立前の「マラヤ非常事態」以来の厳しさとも言われる。

「マラヤ非常事態」とは、英国植民地末期のマラヤ (現マレーシアのマレー半島側) で、マラヤ共産党のゲリラ鎮圧のため、1948年6月、植民地当局が非常事態を宣言し、その後、独立後のマラヤ連邦政府が1960年にこれを解除するまでの時期を指す。

当時、マラヤの主要産業であったスズ鉱山やゴムプランテーション周辺には、許可なく土地を開拓して野菜栽培などを行う華人スクウォッタ (不法占拠者) が多数居住していた。植民地当局は、これらの人々がゲリラへの食糧・物資、あるいは人員の供給源となっているとし、周辺に設けた「再定住地域 (resettlement area) 内へと強制的に移住させる計画を実施する。「再定住地域」はやがて「新村」(new villages) と呼び名を改め、1954年までにマラヤ全域で480の新村に、57万3,000人が移住させられた。

筆者は2007～10年、ヌグリスンピラン州とスランゴール州のいくつかの新村 (現在は「華人新村」とも呼ばれる) で非常事態時代の歴史についての聞き取り調査を行う機会があった。



新村の入り口には牌樓が立っていることが多い=2009年 (筆者撮影)

当時新村への移住は有無を言わさぬ強制的なものであった上、移住当初は住環境も劣悪であることが多かったようだ。村は鉄条網で囲われ、住民は、昼間はそこからプランテーションなどへ働きに出かけるが、夜間はゲートが閉じられるため、それ

までに戻らなくてはならなかった。ゲリラに提供させないため、食糧の流通は厳しく統制され、出入りの際に食糧を携帯していないか検査を受けた。

一方で植民地当局は、新村を単なる一時的な強制収

容所でなく、交通、水道、医療衛生施設など、物質生活面でのインフラを備えた恒久的な居住地とすることを考え、学校教育の普及や限定的な自治の導入などを通じ、華人たちを (共産主義の中国ではなく) マラヤに忠誠心を持つ市民に育成するという理念を掲げていた。

筆者らの聞き取りでも、スポーツや屋外の映画上映会 (プロパガンダが多かったようだ) などの文化活動や、村長や村民委員会の選出 (選挙による場合と委任による場合があった) 自警団の組織などについて聞くことができた。

むろんこうしたインフラ整備や村民の組織化は暴力的な強制と隣り合わせであり、村民から感謝されていたというわけではなさそうだ。しかし、好むと好まざるにかかわらず、この時期に、農村部の華人住民の生活は新村を中心に再編されていった。

通常「再定住」の対象は華人に限られたため、新村の組織は必然的に華人に特化したものとなるが、一方で、親政府的な華人政党・マラヤ華人協会 (現マレーシア華人協会 = MCA) などを通じて州、あるいは全国的な政治へとつながっていった。その意味では、新村は、民族 (エスニック集団) ごとのすみ分けを強化しつつ、華人住民をマラヤ全体の政治社会に統合していく作用を果たしたと言えるかもしれない。

1960年に非常事態が終了した後も多くの住民は新村にとどまり、その枠組は、独立後のマレーシアに引き継がれていく。現在、もはや新しくない「新村」は、若年層の流出による人口高齢化が言われて久しいが、その歴史からは、マレーシアの社会統合における華人の位置づけの原点が垣間見える。

< 筆者紹介 >

1971年生まれ。東京大学人文社会系研究科単位取得満期退学。専門は香港・マレーシア華人現代史。論文に、「交錯する国歌、反転する望郷の歌 映画『不即不離』に見る歴史的記憶とマレーシア華人のアイデンティティ」(『マレーシア研究』7、2018年)、「非常事態時期マラヤにおける植民地的 / 冷戦的近代化とその横領」(永野善子編『植民地近代性の国際比較』、御茶の水書房、2013年)。